

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 (福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地) クリナップ株式会社営業本部中部支社 (愛知県名古屋市東区代官町34番29号) クリナップ株式会社営業本部関西支社 (大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	76,222	86,145	103,377
経常利益(百万円)	2,583	4,547	2,083
四半期(当期)純利益(百万円)	2,443	2,812	2,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,373	2,801	2,320
純資産額(百万円)	53,850	56,133	53,797
総資産額(百万円)	85,679	87,274	84,810
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	52.45	60.37	46.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.9	64.3	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,435	4,984	184
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,925	2,322	1,967
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,243	2,492	2,601
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,678	26,416	26,248

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	55.66	32.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな持ち直し傾向がみられる一方、長期化する円高や欧州債務問題に加え、米国の財政難や新興国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、「復興支援・住宅エコポイント」や「フラット35S」などの住宅取得支援制度や震災復興需要により、新設住宅着工戸数は平成24年9月より連続して前年同月を上回り、回復へ向かうことが期待されております。

このような中で当社グループは、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」を中心として、フィルターを自動洗浄する「洗エールレンジフード」、平成24年3月に清掃性とデザイン性を高めてフルモデルチェンジしたシステムバスルーム「アクリアバス」、平成24年6月にシンプルで洗練されたデザインでモデルチェンジしたシステムキッチン「ラクエラ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、平成24年7月にオープンした新しいコンセプトのショールーム「キッチンタウン・クリナップ・大阪」（梅田阪急ビルオフィスタワー26F）をはじめとして、全国9ヶ所のショールームを移転・改装いたしました。また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との連携も深めながら、需要の獲得に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は数量、金額とも大幅減、「クリンレディ」は数量、金額とも大幅増、「ラクエラ」は数量、金額とも大幅増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比13.5%増の654億7千7百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも大幅増、「hair o（はいろ）」は数量、金額とも微減、洗面化粧台は数量、金額とも増加となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比13.2%増の169億5千1百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に東日本大震災の影響があったこともあり、前年同期比13.0%増の861億4千5百万円となりました。利益面では営業利益は48億3千3百万円（前年同期比74.8%増）、経常利益は45億4千7百万円（同76.0%増）、四半期純利益は28億1千2百万円（同15.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円（0.6%）増加して264億1千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は49億8千4百万円（前年同期は24億3千5百万円の使用）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が45億1千8百万円と前年同期比23億8千6百万円の増益で、減価償却費が20億2千9百万円、未払金の増加が7億9千9百万円あった一方、賞与引当金の減少8億5千2百万円、たな卸資産の増加が13億4百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は23億2千2百万円（前年同期比20.7%増）となりました。これは生産設備の増設及び改修、ショールーム移転・改装等有形固定資産取得に伴う支出が15億3千4百万円、情報システム構築に伴う支出が7億2千9百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は24億9千2百万円(前年同期は32億4千3百万円の獲得)となりました。これは短期借入金の純減13億6千4百万円、長期借入金の約定返済23億8千3百万円、配当金の支払いが4億6千6百万円あった一方、長期借入れによる収入が18億円あったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億5千9百万円であります。
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、東日本大震災の影響が軽微になったことにより、生産、受注及び販売実績が著しく増加したものは、次の通りであります。

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	37,875	+13.3
浴槽・洗面部門(百万円)	14,507	+13.2
その他(百万円)	899	0.2
合計(百万円)	53,281	+13.0

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	20,016	+5.7
浴槽・洗面部門(百万円)	2,075	+12.8
その他(百万円)	354	15.1
合計(百万円)	22,446	+5.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
厨房部門(百万円)	65,477	+13.5
浴槽・洗面部門(百万円)	16,951	+13.2
その他(百万円)	3,717	+4.5
合計(百万円)	86,145	+13.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第3四半期連結累計期間76.0%、前連結会計年度77.0%となっております。「復興支援・住宅エコポイント」や「フラット35S」などの住宅取得支援制度や震災復興需要等により、新設住宅着工戸数は平成24年9月より連続して前年同月を上回り、回復へ向かうことが期待されておりますが、欧州債務問題に加え、米国の財政難や新興国経済の減速など消費税の動向と相まって、住宅設備機器業界におきましては、先行き不透明感は払拭できない状況が続くものと思われ、このような環境のなか、競合他社との競争が一層激化するものと思われ、商品やサービスに対する消費者ニーズに適宜対応できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。こうした状況下、当社グループは『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」、フィルターを自動洗浄する「洗エールレンジフード」や平成24年3月に清掃性とデザイン性を高めてフルモデルチェンジしたシステムバスルーム「アクリアバス」、平成24年6月にシンプルで洗練されたデザインでモデルチェンジしたシステムキッチン「ラクエラ」等付加価値の高い商品を発売してまいりました。併せて、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために「キッチンタウン・クリナップ・大阪」をはじめとして、全国9ヶ所のショールームを移転・改装いたしました。また、全国のショールームを活用した新商品フェア、リフォームフェア等により、潜在需要の掘り起こしを含め、積極的な販売活動を推進してまいりました。さらに、平成25年2月にはシステムキッチン「クリンレディ」や「洗エールレンジフード」をさらに進化させてモデルチェンジし、発売する予定です。

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、49億8千4百万円（前年同期は24億3千5百万円の使用）となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億9千7百万円増加し、23億2千2百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、24億9千2百万円（前年同期は32億4千3百万円の獲得）となりました。

なお、詳細につきましては、第2〔事業の状況〕3〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕

(2) キャッシュ・フローの状況に記載しておりますのでご参照下さい。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円増加し、264億1千6百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しており、また、市場に評価される新商品やサービスを提供し、営業政策を通じて需要を創造し続けることが使命と認識しておりますが、競合他社動向を意識した新商品開発、流通政策等、各社とも積極的になり、業界環境はさらに厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しています。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も企業理念である「家族の笑顔を創ります」のもと、業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいります。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。ステンレス等原材料価格高騰は、当社グループの業績へ影響を与える可能性があります。その影響を最小にする取り組みを継続いたします。

さらに、生産の東西バランス再編を踏まえながら原価低減や全社的なコスト低減にも継続して努めてまいりたいと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,942,374	46,942,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	46,942,374	46,942,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	46,942,374	-	13,267	-	12,351

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 350,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,577,600	465,776	-
単元未満株式	普通株式 14,074	-	-
発行済株式総数	46,942,374	-	-
総株主の議決権	-	465,776	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	350,700	-	350,700	0.74
計	-	350,700	-	350,700	0.74

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は350,745株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,735	23,903
受取手形及び売掛金	3 28,141	3 25,894
電子記録債権	-	2,616
有価証券	2,712	2,712
商品及び製品	938	2,061
仕掛品	109	101
原材料及び貯蔵品	966	933
その他	2,102	2,419
貸倒引当金	44	46
流動資産合計	58,661	60,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,020	8,106
その他(純額)	10,291	10,556
有形固定資産合計	18,312	18,663
無形固定資産	1,685	1,809
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658	2,780
その他	3,592	3,521
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	6,152	6,203
固定資産合計	26,149	26,676
資産合計	84,810	87,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,454	6,681
短期借入金	3,946	1,599
未払金	10,407	10,964
未払法人税等	411	1,560
賞与引当金	1,152	300
資産除去債務	7	-
その他	939	1,857
流動負債合計	23,319	22,962
固定負債		
長期借入金	3,168	3,568
退職給付引当金	1,780	1,773
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	346	357
その他	1,973	2,054
固定負債合計	7,693	8,178
負債合計	31,013	31,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	28,143	30,490
自己株式	224	224
株主資本合計	53,537	55,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	259
為替換算調整勘定	10	11
その他の包括利益累計額合計	259	248
純資産合計	53,797	56,133
負債純資産合計	84,810	87,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	76,222	86,145
売上原価	50,422	55,819
売上総利益	25,799	30,325
販売費及び一般管理費	23,034	25,492
営業利益	2,765	4,833
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	43	52
仕入割引	195	204
その他	127	125
営業外収益合計	379	398
営業外費用		
支払利息	59	52
売上割引	461	563
その他	40	68
営業外費用合計	561	684
経常利益	2,583	4,547
特別利益		
固定資産売却益	46	55
投資有価証券売却益	0	15
特別利益合計	46	71
特別損失		
固定資産除売却損	37	86
投資有価証券評価損	3	3
退職特別加算金	18	10
減損損失	3	1
災害による損失	433	-
その他	0	-
特別損失合計	497	101
税金等調整前四半期純利益	2,132	4,518
法人税等	311	1,705
少数株主損益調整前四半期純利益	2,443	2,812
四半期純利益	2,443	2,812

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,443	2,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	10
為替換算調整勘定	2	1
その他の包括利益合計	70	11
四半期包括利益	2,373	2,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,373	2,801
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,132	4,518
減価償却費	2,118	2,029
賞与引当金の増減額(は減少)	782	852
売上債権の増減額(は増加)	7,931	375
たな卸資産の増減額(は増加)	2,188	1,304
仕入債務の増減額(は減少)	3,359	227
未払金の増減額(は減少)	2,013	799
災害損失引当金の増減額(は減少)	339	-
災害損失	1,643	-
その他	505	337
小計	480	5,456
利息及び配当金の受取額	57	67
利息の支払額	62	55
災害損失の支払額	1,599	-
法人税等の支払額	349	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435	4,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200
有形固定資産の取得による支出	1,524	1,534
有形固定資産の売却による収入	61	59
無形固定資産の取得による支出	273	729
投資有価証券の取得による支出	201	205
投資有価証券の売却による収入	0	77
投資有価証券の償還による収入	-	200
その他	13	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,925	2,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	87	1,364
長期借入れによる収入	5,000	1,800
長期借入金の返済による支出	1,309	2,383
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	466	466
その他	67	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,243	2,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,120	168
現金及び現金同等物の期首残高	25,798	26,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,678	26,416

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
 (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	42百万円	従業員 38百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,289百万円	2,728百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,005百万円	587百万円
受取手形裏書譲渡高	113	194

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	22,165百万円	23,903百万円
有価証券勘定	2,712	2,712
償還までの期間が3か月を超える債券	200	200
現金及び現金同等物	24,678	26,416

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	232	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	232	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	232	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	232	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円45銭	60円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,443	2,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,443	2,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,591	46,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....232百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

クリナップ株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。